

第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共事業等債	30,900	<p>(借入方法) 証書借入又は証券発行による。 発行価格が額面金額を下回るときは、発行差額をうめるため必要な金額をこれに加算した金額とすることができる。</p> <p>(借入時期) 平成28年度。ただし、事業その他都合により、その一部又は全部を翌年度に繰り延べて起債することができる。</p>	<p>10%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)</p>	<p>償還期間は措置期間を含め、30年以内とする。 償還方法は元利均等、元金均等等による。 ただし、財政の都合により措置期間中であっても繰上償還し、償還期限を変更し、又は借り換えることができる。</p>
一般補助施設整備等事業債	8,400			
過疎対策事業債	357,600			
辺地対策事業債	22,300			
合併特例債	65,700			
緊急防災・減災事業債	18,000			
臨時財政対策債	180,000			
計	682,900			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:人、千円)

区 分	職員数	給 与 費					共済費	合計	備考	
		報酬	給料	期末手当 年間支給率 長等(3.1月) 議員(3.1月)	その他 の手当	計				
本年度	長 等	2		15,444	4,389		19,833	4,350	24,183	
	議 員	14	35,148		9,988		45,136	13,986	59,122	
	その他の特別職	31	13,200	6,444	1,832		21,476	1,818	23,294	
	計	47	48,348	21,888	16,209	0	86,445	20,154	106,599	
前年度	長 等	2		15,444	4,389		19,833	4,350	23,914	
	議 員	14	35,148		9,988		45,136	21,404	62,604	
	その他の特別職	31	13,200	6,444	1,832		21,476	1,818	23,230	
	計	47	48,348	21,888	16,209	0	86,445	27,572	109,748	
比較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	△ 7,418	△ 7,418	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	△ 7,418	△ 7,418	

2 一般職

(1)総括

(単位:人、千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	177	0	669,549	337,965	1,007,514	238,117	1,245,631	
前年度	177	0	694,161	358,457	1,052,618	238,117	1,290,735	
比較	0	0	△ 24,612	△ 20,492	△ 45,104	0	△ 45,104	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	期末手当	通勤手当	児童手当	特殊勤務手当	管理職手当	住居手当	超勤手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	単身赴任手当	指導主事手当
	本年度	28,186	250,696	4,908	18,900	2,416	3,840	14,013	19,883	12,386	1,238	402	1,131
	前年度	29,826	255,620	4,793	20,205	2,381	4,560	12,825	18,492	7,445	1,238	402	1,072
	比較	△ 1,640	△ 4,924	115	△ 1,305	35	△ 720	1,188	1,391	4,941	0	0	59

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:人、千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 24,612	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	7,088	定期昇給	
		その他の増減分	△ 31,700	採用・退職・派遣等による増減	
職員手当	△ 860	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 860	扶養手当△1,640 特殊勤務手当 35 住居手当 1,188 超勤手当1,391 休日勤務手当 4,941 指導主事手当 59 児童手当 △1,305 管理職手当 720 期末手当 △4,924 通勤手当115	

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職	現業職	教育職	医療職(2)
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	329,074	306,980	428,400	314,330
	平均給与額(円)	362,244	336,473	546,364	342,544
	平均年齢(歳)	44	49	51	41
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,848	301,600	399,200	310,753
	平均給与額(円)	359,530	320,364	510,424	332,845
	平均年齢(歳)	44	47	42	41

イ 初任給

区分	行政職(円)	現業職(円)	教育職(円)	医療職(2)(円)	国 の 制 度	
					行政職(一)(円)	行政職(二)(円)
高校卒	142,100	139,500			142,100	139,500
大学卒	174,200			217,800	174,200	

ウ 級別職員数

区 分	行政職			現業職			医療職(2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年1月1日	1級	18	11	1級	0	0	1級	0	0
	2級	7	4	2級	1	10	2級	0	0
	3級	66	41	3級	4	40	3級	2	67
	4級	47	29	4級	2	20	4級	1	33
	5級	17	10	5級	3	30	5級	0	0
	6級	8	5				6級	0	0
平成27年1月1日	1級	17	10.69	1級	0	0	1級	0	0
	2級	5	3.14	2級	2	18.1	2級	0	0
	3級	67	42.13	3級	4	36.4	3級	4	80
	4級	43	27.04	4級	2	18.1	4級	1	20
	5級	17	10.69	5級	3	27.4	5級	0	0
	6級	10	6.28				6級	0	0

(級別の標準的な職務の内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職	主事	主事	主任 主査 班長	(主任) 主査 班長	主幹 課長補佐 課長	参事 課長

工 昇給

区分		合計	行政職	現業職	医療職(2)	
本年度	職員数(A)(人)	176	163	10	3	
	昇給に係る職員数(B)(人)	168	157	9	2	
	号級数別内訳	2号級(人)	30	28	2	0
		3号級(人)	14	13	1	0
		4号級(人)	121	113	6	2
		6号級(人)	0	0	0	0
	比率(B)/(A) (%)	95.5	96.3	90.0	66.7	
前年度	職員数(A)(人)	175	159	11	5	
	昇給に係る職員数(B)(人)	166	153	9	4	
	号級数別内訳	2号級(人)	31	29	2	0
		3号級(人)	13	13	0	0
		4号級(人)	122	111	7	4
		6号級(人)	0	0	0	0
	比率(B)/(A) (%)	94.9	96.2	81.8	80.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.975	2.225	4.2	有	
前年度	1.975	2.125	4.1	有	
国の制度	1.975	2.225	4.2	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職手当の基本額に係る特例	
国の制度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職手当の基本額に係る特例	

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職	現業職	医療職(2)
給料総額に対する比率(%)	0.48	0.48	0	0
支給対象職員の比率(%) (平成28年1月1日現在)	12.5	12.5	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	出勤手当・夜間特殊業務手当			

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの支出額
または、支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

(単位:千円)

事項	限度額	前年度までの 支出(見込)額		当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	町債	その他	
宇江城土地改良区 損失補償(平成7年度分)	2,500	平成 8～27	—	平成 28～32	648				648
宇江城土地改良区 損失補償(平成8年度分)	10,073	8～27	—	28～33	3,124				3,124
宇江城土地改良区 損失補償(平成9年度分)	5,200	9～27	—	28～34	1,864				1,864
宇江城土地改良区 損失補償(平成10年度分)	6,500	10～27	—	28～35	2,656				2,656
宇江城土地改良区 損失補償(平成11年度分)	6,500	11～27	—	28～36	2,977				2,977
宇江城土地改良区 損失補償(平成12年度分)	5,147	12～27	—	28～37	2,602				2,602
仲里中部土地改良区 損失補償(平成15年度分)	27,344	15～27	—	28～33	9,651				9,651
仲里比屋定土地改良区 損失補償(平成15年度分)	20,000	15～27	—	28～28	1,666				1,666
具志川北部土地改良区 損失補償(平成15年度分)	95,514	15～27	—	28～31	24,598				24,598
仲里東部土地改良区 損失補償(平成15年度分)	66,565	15～27	—	28～31	10,918				10,918
仲里島尻土地改良区 損失補償(平成15年度分)	71,584	15～27	—	28～33	12,166				12,166
仲里上阿嘉土地改良区 損失補償(平成15年度分)	13,468	15～27	—	28～35	5,671				5,671
具志川南部土地改良区 損失補償(平成15年度分)	192,099	15～27	—	28～39	97,702				97,702
農業災害対策特別 資金利子補給	貸付残高の約定利息(1%)に相当する 金額の利子補給の1/2	24～27	943	28	1,500	750			750
株式会社オーランド 借入金に対する損失補償	金融機関が弁済を受けられなかった貸付債 権の元利合計金額(延滞利息を含む。)	24～27	—	28～34	70,000				70,000